

日本数学会教育委員会からの報告

【教育委員会】

日時：2017.9.11 12:00～13:00，場所：山形大学小白川キャンパス基盤教育1号館 2F 128教室 出席者15名。議事の概要は以下のとおりである。

1. 2017年度教育委員の自己紹介

佐野委員（山形大学）、西澤委員（文教大学）、本間委員（早稲田大学）の3名の新しい委員の加入もあり、参加者全員の自己紹介を行い、内規の改正に伴い、専門委員と運営委員の区別がなくなり、任期は最長8年となったことを確認した。

2. 次回シンポジウムについて

2018年3月の年会でのシンポジウムのテーマとして「大学の数理・データサイエンス教育強化」、「2022年度から実施される新学習指導要領について」、「高大接続改革に対応した大学入試について」、「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革について」といったテーマについて検討を行ったが、年会が「大学の数理・データサイエンス教育強化」の6拠点コンソーシアムの幹事校である東京大学で開催されることもあり、「大学の数理・データサイエンス教育強化」について幹事校としての役割も含めて東京大学を中心にシンポジウムの開催を検討することとなった。

委員会終了後、東京大学の数理・情報教育センター長の駒木先生から幹事校としての役割も含めて講演を引き受けていただき、3月18日（日）午後にシンポジウムを開催することとなった。

3. 理数系教育問題連絡会の報告

海老原委員から7月の理数系教育問題連絡会について、委員名簿とメーリングリスト登録者の管理について課題があることと今年度に理数探究についてのシンポジウムを開催したいということなどについて報告があった。

【教育委員会主催シンポジウム】

日時：2017.9.11 14:30～16:30

場所：山形大学小白川キャンパス 地域教育文化学部 3号館 321教室

開会にあたり高橋教育委員会委員長から趣旨説明があり、これは専門教育のみならず教養教育にも影響を与える可能性があり、その点で数学教育への影響が考えると説明がなされた。続いて、日本数学会理事長が挨拶に立ち、教育委員会の役割などを説明がな

された。

最初の講演は、文部科学省高等教育局専門教育課情報教育推進係の高木歩 係長によるもので、タイトルは「大学の数理・データサイエンス教育強化事業の概要」であった。超スマート社会を支える人材の育成は文理を問うものではなく、数学をベースとし ICT を使いこなすことが必要であり、そのため、全学的な数理・情報教育の強化を全国的に行っていくという方向性が示された。続いて、6 拠点のうちの 2 大学の取組の紹介が行われた。最初は、大阪大学数理データ科学教育研究センター特任教授の鈴木貴 副センター長が「数理・データサイエンス教育強化～大阪大学の取り組み～」というタイトルで講演があった。阪大の MMDS の紹介や近隣の大学（例えば教育大学のドクターコース）との連携などについて話があった。講演の中で学部教育としての統計リテラシーの確立を力説されていた。2 校目は滋賀大学データサイエンス学部教授の竹村彰通学部長による「滋賀大学の取り組み」と題する講演であった。日本初のデータサイエンス学部の紹介があり、文理融合のため数学のギャップを埋める講義も行われているとのことであった。ビッグデータを 21 世紀の石油と捉え、その重要性和そこに関わる人材の育成を強調されていた。

後半は、鈴木氏、竹村氏に高橋委員長を加えた 3 名のパネリストのもと牛瀧副委員長の司会でパネルディスカッションが行われた。まず、高橋委員長から、PISA2012 の質問紙調査の結果から日本の高校 1 年生は数学を現実の場面で活用する自信がないという結果の紹介があり、文系の学生は大学で数学を学ばないまま社会に出て行くということで文系を含めた数理・データサイエンス教育の必要があるという問題提起があった。フロアから紹介した結果についての質疑があり、その後、滋賀大学・大阪大学でのこの取組の課題のほか、全国的な展開やモデルカリキュラム作りを含めた今後の方向性についての説明があった。フロアからは、文理融合の学部での数理・情報科学教育については前例があるので参考にして欲しいといった助言や現在の日本の大学で全学的なデータサイエンス教育が可能な下地があるのかといった疑問も呈された。このプログラムはまだ始まったばかりであり、次回の東京大学での年会においても引き続き同じテーマでシンポジウムを開催する予定であるという委員長の発言でシンポジウムは閉会となった。当日は、100 名程度の参加がありこの話題についての関心の高さがうかがえた。

なお、教育委員会のウェブサイト

<http://mathsoc.jp/comm/kyoiku/sympo/2017sep.html>

で当日の資料も掲載されているので興味のある方はダウンロードしていただきたい。

文責 教育委員会委員長 高橋哲也